

日本教育大学協会 全国美術部門 会報 No. 52

編集・発行 全国美術部門広報室
代 表 小野康男 (横浜国立大学)
総務局長 新野貴則 (山梨大学)
広 報 室 E-mail: daibibumon@uaesj.com (総務局専用)
事務支局 〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入る西大路町
146 番地 中西印刷株式会社 学会部内
TEL: 075-415-3661/FAX:075-415-3662
E-mail: art-bumon@nacos.com

代表の離任にあたって

全国美術部門代表 小野 康男 (横浜国立大学)



日本教育大学協会全国美術部門の会員の皆さま。昨年度及び今年度、部門の代表を務めました小野です。前回のニューズレターの遅れによって、遅い着任あいさつをお出しして、さほど時間も経たないうちに、離任あいさつということになってしまいました。この間、思ったことがらを以下に書きとどめておきたいと思います。

着任前の数年、国立大学法人におけるミッションの再定義が大きな話題となっていました。着任後も新学習指導要領の公示、有識者懇談会と相次いで、教員養成に関わる動きが続いています。今現在の教育に関わるのももちろんですが、今後 20 年以上にわたる人材の育成を前面に押し出しているという特徴が見られると思います。即座の効果ではなく、時間を経ての成果によって、公教育が問われています。未来への視点というよりもむしろ、未来からの視点に立つことは重要でしょう。

しかし、その結果、部門を構成する大学において、組織改編を含めてさまざまなことが緊急に議論されているのではないのでしょうか。単科大学を例外として教員養成学部を有する総合大学では、高等学校教員養成のための特別教科教員養成課程を除いて、ほぼ横並びの状態で教員が配置されていました。ゼロ免コースの設置、在り方懇における統廃合、教職大学院の設立等、教員の配置にも変化が起り、それがさらに加速されようとしています。

部門は、自らの存在意義を検証するため、毎年度、全国における中学美術科教員の配置状況を調査し、適切な配置を求める要望書を日本教育大学協会に提示しています。自治体における教員採用の優先順位だけでなく、全国における教員養成機能の変化によっても、今後、格差が拡大していくかもしれません。大学の教員養成は、中教審、文科省の方向性に大きく左右されるだけでなく、各大学において、全学や学部の意向にも大きく左右されることになるでしょう。

こうした中で、図画工作・美術は公教育における存在意義をますます問われていくことになると思います。教育格差が懸念される今、子どもたちの学習意欲だけではなく、親たちの教育意欲をいかに支援していくことができるのか。さまざまな変動の中でも、このことの重要性は今まさに大きくなっています。教員養成の学生は、学習者の立場と教育者の立場の二重性を大学で学びます。それが子どもたちに伝われば、その子どもたちが親の世代となったとき、学習と教育の意義を自ら体現していくことになるでしょう。いささか楽観的かもしれませんが、リソースが削減される中、ますます教員養成に求められる要請が強まっているのは事実だと思います。

部門は、先に述べた、「未来からの視点」を醸成し、共有することで、図画工作科・美術科を刷新していく場として自らの位置づけを再確認する姿勢を求められています。

国立の美術科教員養成を巡る現況と課題

全国美術部門副代表 新関 伸也 (滋賀大学)



全国美術部門が属する日本教育大学協会では、「協会のあり方等の検討に係わるワーキンググループ」を組織し、平成29年2月に「検討報告書案」をまとめています。それによると、少子化による教員需要の減少を受けて、国立大学会員数の減少に連動した財政難をあげています。これまでの予算や事業規模の維持が難しくなっており、協会のあり方、役割、予算規模を見直す方向であるとしており、今後、各部門の活動費についても一律支給を取りやめ、申請または採択制を取り入れるとしています。

ここにみられるような教員需要の減少による財政難に加えて、国立大学の運営交付金の減額によって、益々各教員養成大学・学部は、厳しい冬の時代に突入していくこととなりました。教大協においても従来の発想や思考では維持できないくらいの改革を求められています。

一方、平成29年8月に「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて -国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書-」がまとめられました。いわゆる「有識者会議報告書」は、国立の教員養成のあり方・方針として、組織の見直しや規模の縮小を前提にして、附属学校園も含めて具体的かつ踏み込んだ対応策を述べています。

美術部門に関係することでは、「カリキュラム、養成環境についての対応策」があげられます。「教員養成のカリキュラム」では、以前からたびたび求められていたことですが、教科専門と教科教育の一体化を促進する臨床的な手法や教科横断的な教科の指導法についての科目の設置を早急にすべきとしています。さらに、実践探求の場と学問的探求の両方に軸足をおく教員の比率を高め、教科内容学、教科内容構成学などの教員養成学の構築を求めています。

いわば、美術教育においては、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論・美術史の教科専門と美術科教育の垣根を乗り越えて、教員養成に必要なカリキュラムを一体化して再構成するなど、従来の枠を超えたカリキュラムを打ち立てていくことが待たなして求められています。言い換えれば「美術教員養成学」なるものが、成立するかは別にしても、求められているという認識です。これに関しては、すでに本部門では内発的に平成27年3月に『うみだす教科の内容学－図工・美術の授業でおきること－』を上梓し

ていますが、新学習指導要領との関係や指導法からの観点、さらに美術ならではの学問的な背景による補強によって、より実践に影響を与えられるものに改訂していく必要があるでしょう。そのような意味で、本全国美術部門こそが、それらの課題に真っ正面から向き合うことができる組織であり、知恵を絞って、コアカリキュラムを作成し、提言できる組織であると思っています。過去の大学院設置段階での教科専門と教科教育の教員の7名配置はもはや、ありえないという意識を持って、カリキュラムや科目運営が可能かを真摯に考えなければならない時代になってきました。教育学研究科が廃止され、教職大学院に完全にシフトすれば、おそらく4名の教員で学部を維持していくことになりかねません。これまでの科目が維持可能かと言う問題も起こっています。今後、「特別課題検討委員会」において、新学習指導要領への対応も含めた図工・美術科のコアカリキュラムの方向性について、教科専門及び教科教育担当者の両者による現状把握と先導的な科目を設定している実践例などを集約したいと個人的に思っているところです。

また、この有識者会議の報告書では、都道府県をこえてブロック養成をにおわせるような「近隣の国公立大との間で、一部教科の特定大学への集約や、共同教育課程の設置等の連携・協力」ということで、機能強化を図ることも明記されています。これらの養成機能の縮小を機能強化と言い換えるのはどうかと思うところですが、都道府県単位での教員養成から中・高免許を軸にして広域ブロック養成にシフトしていく流れはおそらく止められないでしょう。実技系科目の教科専門教員を中心に地域の機関となる養成大学や学部にも再配置して、中高免許を出す案などが浮上することが考えられます。いずれにしても、従来の教員養成の既得権を主張しつつも、問題の解決には至りません。大胆な発想と未来を予測した現状認識を持ちながら、この美術部門で知恵を出し合って、縮小期に突入していく美術科教員養成の在り方を主体的に考える場にしていきたいと思います。そして、国立大学の教員養成の強みを生かしつつ、全国の美術担当教員全員が唯一集える場が、この全国美術部門であることを改めて共に自覚していきたいと、強く思っているこの頃です。

平成 29 年度 役員・各種委員会委員一覧

- 代表 小野康男* (横浜国立大学)
- 副代表 (正) 新関伸也* (滋賀大学)
(副) 八重樫良二* (北海道教育大学)

■総務局

- 総務局長 新野貴則* (山梨大学)
総務部長 (総務担当) 喜多村徹雄* (群馬大学)
総務部長 (会計担当) 芳賀正之* (静岡大学)
総務局委員 松尾大介 (上越教育大学)
石上城行 (埼玉大学)
西村德行 (東京学芸大学)
新實広記 (愛知東邦大学)
原口健一 (横浜国立大学)
渡邊美香 (大阪教育大学)

- 大会運営委員 三根和浪 (広島大学)
宇田秀士 (奈良教育大学)

- 監事 村松俊夫 (山梨大学)
竹井史 (愛知教育大学)

■地区全国委員

I [北海道]

- 岩永啓司 (北海道教育大学旭川校)
二上正司 (北海道教育大学岩見沢校)

[東北]

- 新井浩 (福島大学)
降旗孝 (山形大学)

II [関東]

- 栗田真司 (山梨大学)
小澤基弘 (埼玉大学)

III [北陸]

- 柳沼宏寿 (新潟大学)
濱口由美 (福井大学)

[東海]

- 上山浩 (三重大学)
鷹巣純 (愛知教育大学)

IV [近畿]

- 江藤亮 (大阪教育大学)
山岸公基 (奈良教育大学)

[四国]

- 古草敦史 (香川大学)
秋山敏行 (愛媛大学)

V [中国]

- 橋ヶ谷佳正 (岡山大学)
川路澄人 (島根大学)

[九州]

- 吉田悦治 (琉球大学)
小江和樹 (鹿児島大学)

■学校美術教育支援委員会

- 委員長 佐藤昌彦 (北海道教育大学)

○附属学校部会

- 部会長 遠藤敏明 (秋田大学)
副部会長 片野一 (福島大学)
委員 山田一美 (東京学芸大学)

○学校教育支援部会

- 部会長 柳沼宏寿 (新潟大学)
副部会長 上山浩 (三重大学)

■大学造形教育連絡協議会

(全国造形教育連盟大学部会役員)

- 委員長 佐藤昌彦 (北海道教育大学)
※大学部会代表・協議会長兼任 (H28-29 年度)
総務局長 新野貴則 (山梨大学)
総務局 西村德行 (東京学芸大学)
委員 岡田匡史 (信州大学)
大島賢一 (信州大学)
遠藤敏明 (秋田大学)
長瀬達也 (秋田大学)
石井宏一 (秋田大学)
監事 村松俊夫 (山梨大学)
竹井史 (愛知教育大学)

*印：運営委員

平成 29 年度 日本教育大学協会全国美術部門地区会報告

◆東北地区

1. 期日 平成 29 年 6 月 23 日 (金) , 24 日 (土)
2. 会場 宮城教育大学秋朋会館 2 階 集会室
仙台市青葉区荒巻字青葉 149 番地
3. 日程 6 月 23 日 (金)
13:00 ~ 13:30 受付
13:30 ~ 16:30 研究協議会
18:00 ~ 20:00 情報交換会 (懇親会)
6 月 24 日 (土) 9:30 ~ 12:00 研究協議会
4. 参加者 略
5. 協議会次第
 1. 開会の辞 宮城教育大学
 2. 開催校あいさつ 宮城教育大学
 3. 議長選出 岩手大学、宮城教育大学
 4. 議事
 5. その他
 6. 閉会の辞 宮城教育大学

(1) 協議題

- ①入試の状況について (弘前大、宮教大)
各大学の現状について紹介され、学生が集まりにくいという状況について情報を共有した。
- ②北海道の後に開催される学会 (山形) との協力体制について (福島大)
北海道・東北ブロックとして交互開催される 6 年後の学会の開催大学の確認と、6 年後に向けた協力体制の準備について情報を共有した。
- (2) 談話題
 - ①教職大学院および、大学院修士課程の現状について (弘前大、秋田大)
各大学の教職大学院と大学院修士課程の現状について紹介され、大学院修士課程の今後の見通しについて情報を共有した。
 - ②入試広報について (岩手大、宮教大)
各大学の入試広報の取り組みについて紹介され、美術にかかわる組織独自のパンフレット作成や美術系大学進路相談会の活用について情報を共有した。
 - ③教員の定数について (秋田大)
教員免許状に関わる課程認定に必要な人数について各県の現状が紹介され、後任補充に制限がある現状と必置数の確保に向けた取り組みについて情報共有した。
 - ④就職状況について (弘前大、岩手大、福島大)
各大学の就職状況ならびに教員採用状況が紹介され、情報を共有した。

⑤学部改組の状況について (山形大、福島大)

各大学の学部改組の状況と改組後の状況が紹介され、美術部門の位置づけを高めていく手だてについて話し合われた。

⑥受験生の動向について (福島大)

各大学を受験する受験生の併願状況や資質について話し合われ、情報を共有した。

⑦大学生の美術に対する志向について (弘前大)

各大学を受験する受験生の興味関心について状況が紹介され、情報を共有した。

(3) その他

全国地区理事より会員の入退会状況確認の依頼、および東北地区会規約改訂について説明され、規約改訂については字句修正ならびに全国地区理事への旅費負担軽減のための申し合わせを規約に盛り込むことが了承された。

◆北陸地区

日 時：平成 29 年 6 月 30 日 (金) 14:00 ~ 16:00

会 場：新潟大学 南キャンパスときめいと

出席者：信州大学 (大島賢一、岡田匡史、間島秀徳)

富山大学 (上山輝、隅敦)

金沢大学 (鷲山靖、大村雅章、池上貴之)

福井大学 (濱口由美)

上越教育大学 (安部泰)

新潟大学 (郷晃、佐藤哲夫、田中咲子、丹治嘉彦、

永吉秀司、橋本学、柳沼宏寿)

議 長：新潟大学 佐藤哲夫 (互選により選出)

報告事項：

1. 日本教育大学協会全国美術部門委員会報告
2. 大学美術教育学会理事会報告
 - ・2019 年度の全国大会が第 3 ブロック (中部地方) の東海地区と思われる。2024 年に再び第 3 ブロックの当番で北陸地区が担当する可能性が高い。
3. 平成 28 年度事業会計報告
 - ・修正の上、了承された。

協議事項：

1. 本年度の地区理事、並びに予算・年会費について
 - ・H29-30 本地区の全国委員・理事として濱口由美氏 (福井大学) が選出された。(H28-29 は新潟大学の柳沼)
2. H29 年度事業及び予算について
 - ・配布資料を修正の上承認された。
 - ・会員一名の減員により、本年度 3,000 円が、来年度以

降、毎年 2,000 円が恒常的に収入不足となる。来年度以降は年会費を 3,000 円/人とし、地区理事には従来どおり一人当たり年 3 万円を支払う。余剰分は開催校の開催経費として充当させる。

- ・従来、地区理事の全国委員会参加費を支払う費目名を「役員旅費補助」としてきたが、本年度以降「役員担当手当て」に変更する。

3. 学部改革への取り組み

- ・問題提起（富山大）＝富山大では学部名を人間発達科学部から教育学部に戻し定員も縮小、学部生は皆小学校主免となる。また、県内の教員採用試験志願率低下が問題になっている。
- ・信州大 教員採用率が低下しており、それに合わせるように志願者が減少している。
- ・金沢大 付属校園の改革の動きがある。付属校園長の問題や運営費削減などの課題がある。
- ・福井大 福井県の教員採用試験が、教科毎から校種ごとの採用方式に変更され、これに伴い初等教育を重視し初等教育コースが設置された。
- ・上教大 大学院改革を主軸に改革が進められ、H31 年度に学部改革が行われる。
- ・新潟大 今年度から新課程が廃止され、美術は教科教育コースの美術教育に一本化された。

4. 教職大学院への教科の導入に対する美術の取り組み

- ・問題提起（富山大）＝教職大学院に教科導入の動きがあり富山大でも改革を検討中。
- ・信州大 美術の教員が兼任として関わる可能性があるが教科導入は検討事項になっていない。
- ・金沢大 教育学研究科の廃止に伴い、人文系の大学院に進学する道が作られる。
- ・福井大 H32 年度に大学院を改組予定。
- ・新潟大 教育学部から人文社会系の大学院「現代社会文化研究科」への進学が可能になったが美術の専修免許は取得不可能。

5. 大学としての特色ある地域連携活動について（問題点や効果）

- ・問題提起（上教大）＝美術館との連携事業で予算的問題が生じている。また、県外大学と地元の連携事業をアシストすることもある。
- ・富山大 大学地域包括連携協定に基づいて、地元美術館と連携事業を行っている。
- ・新潟大 地域連携アートプロジェクトを 15 年続けてきたが、新課程廃止に伴い終了した。

6. 教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善に対する

対策

- ・問題提起（福井大）＝表題について各大学の取り組みを知りたい。
- ・信州大 小中の免許取得が卒業要件となっている。1 年次に観察実習を、2～4 年次に実習を行う体制である。
- ・富山大 県内 107 校と提携して学校インターンシップができています。各自の専門に応じて実習を行うこともできるが、大学と受け入れ先の授業時間割が合わない問題がある。また、1 年次に小中学校時代の恩師のもとで実習を行うように制度づけている。
- ・金沢大 市内の 6 校と提携し TA を経験できる体制をとっている。
- ・上教大 大学院生の方が多く大学であり、実習提携校は 120 ある。実習をするとすると学生は準備が大変であり、実習が充実すればするほど教科専門にかけられる時間が減るというジレンマがある。
- ・新潟大 1 年次に観察実習があるが、そこで教員という仕事の魅力を見失ってしまう学生が少なくない。

◆近畿地区

1. 日時：平成 29(2017) 年 6 月 3 日（土）13:30-16:30
2. 場所：奈良教育大学 次世代教員養成センター 2 号館・多目的室（奈良市高畑町）
3. 参加者：15 名
4. 内容：江藤理事（大阪教育大）の議事進行により種々の議題について議論を行った。
 - 1) 地区全国理事の挨拶
 - 2) 参加者自己紹介
 - 3) 会計報告の了承
 - 4) 神戸大学・鈴木幹雄先生が定年退職、教育大学協会のみ退会（大学美術教育学会は継続）。
 - 5) 日本教育大学協会全国美術部門と大学美術教育学会（H29 年度広島大会）の日程・会場確認。
 - 6) 平成 30 年度全国大会当番校の選出
平成 30 年度全国大会当番校として、「近畿・四国地区」より奈良教育大学を選出することとした。会期については、奈良教育大学より平成 30（2018）年 9 月 21 日（金）・22 日（土）・23 日（日）とする原案が提示された。
 - 7) 平成 30 年度以降の地区理事の確認
平成 27 年度近畿地区幹事、世ノ一善生先生（滋賀大学）からご提案のあった「神戸大学+兵庫教育大学」

共同担当案に基づいて担当していくことが了承された。

8) 各大学からの状況報告と協議

【質問項目】

(1) 大学内予算配分の現状と問題点 (2) 院生・学部生の在籍状況 (3) 学部・院入試の状況と取り組み (4) 教員採用・就職の状況と試験対策 (5) 大学改革や教職大学院などに関する取り組み状況 (6) 県や地域の美術教育現場との連携や協力関係の現状・実施状況 (7) その他、美術教育の状況を好転させる取り組みや実践

【各大学からの報告】

【フリートーク】全体にかかわる問題点や、全国大会の議題として検討すべき内容

- 1) 教職大学院一本化に対する各種の取り組み（教職大学院における教科教育の位置付け。教科教育の実績・資産が教職大学院で活かせる仕組み・働きかけについて）
- 2) 「障がい者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について（依頼）」（平成 29 年 4 月 7 日、文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 障害者学習支援推進室）を美術教育の活性化の起爆剤としてはどうか、との意見が出された。

山岸公基（奈良教育大学）

◆四国地区

日時：平成 29 年 7 月 2 日（日） 12:00～14:30

場所：香川大学 幸町北キャンパス 2 号館 美術教育理論資料室

出席：愛媛大学—秋山敏行

高知大学—金子宜正

鳴門教育大学—山田芳明

香川大学—吉川暢子、古草敦史 以上 5 名

○報告・協議事項

1. 拡大理事会・部門協議役員会報告について

本年度四国地区理事（香川大学・古草）より、平成 28 年度第 2 回全国美術部門協議会役員会および大学美術教育学会拡大理事会（メール会議・3/5 新野先生より）の報告を行った。

- ・平成 29 年度日本教育大学協会全国美術部門協議会・第 56 回大学美術教育学会広島大会の日程確認。
- ・日本教育大学協会全国美術部門・大学美術教育学会の HP 更新の確認。
- ・協議事項なし

2. 本年度の地区全国委員について

本年度の地区全国委員として、香川大学：古草敦史（平成 28—29 年度）、愛媛大学：秋山敏行先生（平成 29—30 年度）の両名が確認された。

3. 会計の引き継ぎについて

- ・支部会費納入、出席者への旅費補助支給等の完了。
- ・前年度会計担当の山田芳明先生（鳴門教育大学）から今年度担当の古草（香川大学）への引き継ぎ確認。

4. 情報交換

- ・各大学における将来構想および教職大学院化の中での美術教育の立ち位置について情報交換がされた。
- ・今後の大会実施について、意見交換が行われた。一現在までのノーハウ蓄積による実施マニュアルがあれば役立つのではないか。

（報告：古草敦史 香川大学）

◆中国地区

日時：平成 29 年 6 月 10 日（受付／14:00～）

14:30～16:45（研究発表含む）

会場：岡山大学教育学部

東棟 3 階／共用演習室（1306 教室）

司会・進行：橋ヶ谷佳正（岡山大学）

書記・記録：清田哲男（岡山大学）

参加者：菅村享・内田雅三・井戸川豊・一鍬田徹（広島大学）福田隆眞・平川和明（山口大学）川路澄人（島根大学）武田信吾（鳥取大学）赤木里香子・大橋功・橋ヶ谷佳正・山本和史・清田哲男（岡山大学）

I. 研究発表（14:30～15:00）

発表者：山本和史（岡山大学）

題目：「生木造形の可能性」

II. 総会（15:15～16:45）

1. 開会の挨拶 大橋功（岡山大学）

2. 地区理事交代挨拶

前理事／一鍬田徹（広島大学）：H27～28

継続理事／橋ヶ谷佳正（岡山大学）：H28～29

新理事／川路澄人（島根大学）：H29～30

3. 報告・協議事項

(1) 全国委員会・理事会報告 橋ヶ谷佳正（岡山大学）

(2) 平成 28 年度地区会会計報告 井戸川豊（広島大学）

○収入 473,857 円—支出 97,298 円= 376,559 円

(3) 平成 28 年度会計監査報告 赤木里香子（岡山大学）

○適正に処理されていた

(4) 協議

① 中国地区会規定について ※資料2 橋ヶ谷先生（岡山大学）

○議題決定は、各大学で決定後、総会において各大学で一票をもって議事決定

○申し合わせ事項 理事会は年2回となっているが、実際は1回なので改正の必要がある。

② 大学美術教育学会広島大会開催について（広島大学・菅村先生）

○日時（9月23日、24日）、申し込み方法等の確認

○中国地区の教員で発表会の司会の分担を行う

○学習指導要領の改訂を見越してテーマ設定 育成すべき資質・能力

③ その他

○大会開催大学について 各大学の構成人数のバランスで会場を勘案する必要がある

4. 情報交換

(1) 大学院教育学研究科改組（特に研究科改組）について（岡山大学・橋ヶ谷先生）

○山口大学 教職大学院と留学生との関係に課題

○島根大学 教科名を前に出さない方向で改組の方向。教職大学院一本に改組。

○広島大学 教職大学院についてあまり検討していない。

○岡山大学 実務家教員40%必要な人材の選考の課題

5. 次期定例総会当番大学挨拶

次期当番大学代表／川路澄人（島根大学） 次年度、6月に松江で開催

●懇親会：総会終了後（17：30～19：30）

◆九州地区

日時：平成29年6月30日（金）

会場：琉球大学研究者交流施設 50周年記念会館

出席者：21名

福岡教育大学 — 笹原

長崎大学 — 菅野

佐賀大学 — 荒木、栗山、和田、鳥谷

大分大学 — 久間

熊本大学 — 喜久山

鹿児島大学 — 下原、清水

宮崎大学 — 幸、石川、大泉、大野、樺島

琉球大学 — 永津、小林、吉田、上村、仲間、亀井

日程：13:30～14:00 協議会受付及び年会費、参加費、情報交換会費支払い

14:00～17:30 研究協議会

18:30～20:30 情報交換会（会場：mou）

■研究協議会

1. 開会の挨拶

2. 出席者自己紹介

3. 議長団の選出（琉球大学、鹿児島大学）

4. 協議題（議長：琉球大学 永津）

(1) 再課程認定の対応について

地区会開催時には、未だ新課程認定基準が決まっていない状況であったため、各大学が得ている再課程認定の情報・準備状況を共有すると共に、各大学がどのような対応をされているか、また、すべきなのかについて意見交換が行われた。

(2) 美術部門研究協議会の開催頻度について

日本教育大学協会九州地区評議委員会において、研究部門等の「研究協議会の開催頻度について」が協議題となり、協議会の持ち方について各部門に検討依頼があった。

教大協の予算規模の縮小や各大学の教員数の減少、それらに伴う開催大学の負担等から頻度を隔年でも良いのではという意見もあったが、再課程認定の動向や大学改革・学部再編等の動きがある中、情報共有のため、これまで通り毎年開催が良いという意見も多かった。大学毎に温度差もあり、結論に至った訳ではないが、現時点ではこれまで通りの開催頻度で進めていくこととなった。

5. 承合事項（議長：鹿児島大学 下原）

(1) 平成28年度卒業生・修了生の教員採用状況について

(2) 初等教育に対する美術の入試について

(3) 教職大学院の美術科の関わりについて

(4) 教職大学院の充足率について

(5) 非常勤講師の予算（雇用人数・旅費等）の現状について

(6) 再課程認定に向けた準備状況について

(7) 教員一人当たりの週の授業時間（コマ）数【必修科目・選択科目・合計】の変化について

(8) 美術分野の教員による自治体、美術館、各種団体等の地域のアート活動等への協力について

6. 来年度の当番校確認

平成30年度の当番校は鹿児島大学。

7. その他

平成29年度九州地区美術部門理事として、吉田悦治（琉球大学）・小江和樹（鹿児島大学）の就任を報告。

吉田悦治（琉球大学）

平成 29 年度 各種委員会活動報告

■学校美術教育支援委員会（大学造形教育連絡協議会を含む）

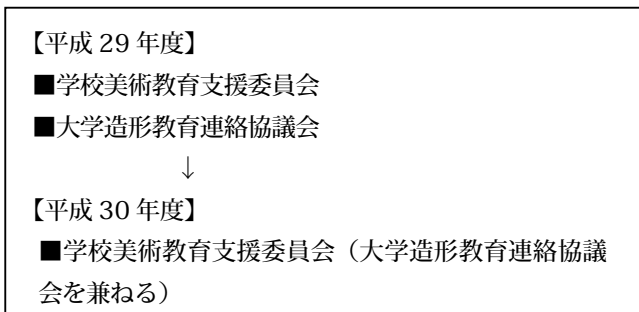
平成 29 年度委員は以下の 6 名である。佐藤昌彦(委員長、北海道教育大学)、遠藤敏明(附属学校部会・部長、秋田大学)、片野 一(附属学校部会・副部長、福島大学)、山田一美(附属学校部会・委員、東京学芸大学)、柳沼宏寿(学校教育支援部会・部長、新潟大学)、上山 浩(学校教育支援部会・副部長、三重大学)。

大学造形教育連絡協議会の 10 名の委員は、全国造形教育連盟大学部会委員も兼務した。佐藤昌彦(委員長)、新野貴則(総務局長、山梨大学)、西村德行(総務局、東京学芸大学)、岡田匡史(委員、信州大学)、大島賢一(委員、信州大学)、遠藤敏明(委員)、長瀬達也(委員、秋田大学)、石井宏一(委員、秋田大学)、村松俊夫(幹事、山梨大学)、竹井 史(幹事、愛知教育大学)。

附属学校及び附属学校以外の研究や授業に協力するとともに全造連本部役員会や第 70 回全国造形教育研究大会・長野大会に出席し、幼・小・中・高・大の連携へ向けた活動等を継続的に行った。また、来年度(平成 30 年度)の委員会活動について検討する場を設定した。その場で提案された内容を以下に記した。

1. 提案

平成 29 年度は、「学校美術教育支援委員会」と「大学造形教育連絡協議会」という二つの組織に分かれて活動した。平成 30 年度は、二つの組織を統一して、「学校美術教育支援委員会（大学造形教育連絡協議会を兼ねる）」としたい。



2. 提案理由

「日本教育大学協会全国美術部門」の活動と「全国造形教育連盟」の活動との連携を一層推進するため。

3. 組織

○「日本教育大学協会全国美術部門」の活動と「全国造形

教育連盟」の活動との連携を一層推進するため、学校美術教育支援委員会の「委員長」は、全国造形教育連盟本部役員を兼務するのが望ましい。

○学校美術教育支援委員会の「副委員長」は、日本教育大学協会全国美術部門と全国造形教育連盟（事務局：東京都）とが連携しやすいように、東京都または関東の大学に勤務する教員の担当が望ましい。

○委員長、副委員長とともに「委員」と「幹事」で構成する。委員は、これまでと同じように、全国造形教育研究大会開催地の大学で担当する。人数は 2～3 名程度。幹事は 2 名とする。

○委員長、副委員長、委員、幹事の任期は、これまでと同じように 2 年とする（※委員長については、全国造形教育連盟役員の任期を確認する必要がある）。

4. 主な活動内容

下記の二つに関する連絡・調整等を行う。

(1)「日本教育大学協会全国美術部門」の活動と「全国造形教育連盟」の活動との連携に関するもの。

(2) 附属学校(幼・小・中・特別支援学校)及び附属学校以外(道教委、県教委、市教委、幼・小・中・特別支援学校等)との連携に関するもの。事例を次に示した。

○全国造形教育研究大会「校種別会議(大学部会)」に関する連絡・調整。

○全国造形教育研究大会「全造連全国代議員会」への出席(校種別会議の内容を伝える)。

○大学と附属(附属以外)との共同研究、公開研究大会に関わる研究協力、道教委、県教委、市教委が主催する研修会への協力。

上記は、2017 年 9 月 22 日、平成 29 年度日本教育大学協会全国美術部門協議会・第 56 回大学美術教育学会：広島大会の前日における打ち合わせ会(会場：広島大学)で話し合われたものである。

○出席者：小野康男(横浜国立大学)、新関伸也(滋賀大学)、新野貴則(山梨大学)、佐藤昌彦(北海道教育大学)

広島大会前日の大学造形教育連絡協議会で話し合われた内容も踏まえた。

○出席者：三澤一実(武蔵野美術大学)、新實広記(愛知東邦大学)、早矢仕晶子(岐阜聖徳学園大学)、浅野卓司(桜花学園大学)、新野貴則(山梨大学)、西村德行(東京学芸大学)、大成哲雄(聖徳大学)、鳥越亜矢(山陽学園短期大学)

○記録：佐藤昌彦

[敬称略、文責：佐藤昌彦]

平成 29 年度 拡大総務局会報告

日本教育大学協会全国美術部門

平成 29 年度 第 1 回拡大総務局会 議事録

日時：平成 29 年 7 月 22 日（土）

14：00-17：00

会場：アットビジネスセンター東京駅

出席者：小野代表・理事長、新関副代表（正）、八重樫副代表（副）、佐藤（哲）副理事長（正）、増田特別理事、新野総務局長、喜多村総務部長、芳賀総務部長、原口総務局理事、松尾総務局理事、渡邊総務局理事、三根学会大会運営委員、三澤私立大学全国理事、上山学会誌委員会委員長代理、鈴木国際交流委員会委員長

* 大学美術教育学会拡大総務局会参加者もオブザーバーとして参加

1. 議事に先立ち、小野代表より挨拶があった。

2. 新総務局委員等の紹介

平成 29 年度、総務局委員等に新しく加わった委員の紹介がなされた。

3. 全国美術部門の役員・各種委員会について

(1) 平成 29 年度全国美術部門 役員・各種委員会委員（案）

新野総務局長より、配付資料をもとに平成 29 年度全国美術部門 役員・各種委員会委員（案）について、総務部長（会計）の役員を新設すること等の提案がなされ、承認された。

(2) 平成 30 年度の全国美術部門代表及び副代表の承認

小野代表より、これまで当該年度における総会の決議で得ていた代表、副代表の承認について就任する前年度の総会において承認を得ることで、より円滑な運営を整備したい旨の提案がなされ、承認された。したがって、来年度の代表の承認の可否を、今年度の広島大会の総会に諮ることとなった。なお、委員一覧に運営委員を明記することが確認された。

4. 平成 29 年度全国美術部門協議会・第 56 回大学美術教育学会「広島大会」等について

(1) 準備状況と運営の課題

三根学会大会運営員より、配付資料をもとに広島大会における諸準備の進捗状況について説明がなされた。新野総務局長より、予算の削減を図るべく、大会の開催案内の配付を 3 回から 2 回にし、併せて例年 7 月初旬に HP 上に掲載していた口頭発表の原稿のテンプレートを、5 月からダウンロードできるよう改善を図った旨の報告がされた。

三根学会大会運営委員より、学生会議への参加について、各大学で周知してほしい旨の依頼があった。大会開催大学の収支決算において、支出が収入を超える場合は、学会から補助することが確認された。併せて、収入に応じた適切な運営について要望があった。

大会の開催時期については、9 月から 10 月の間で開催大学の意向を重視することが確認された。

(2) 部門協議会の企画

喜多村総務部長より、部門協議会の企画について説明があり、協議会テーマを「教職課程コアカリキュラムから見る図工・美術科教育の教員養成の課題と展望」とすることが承認された。パネリスト等の人選については、喜多村総務部長を中心にまとめていくことが確認された。

(3) 平成 30 年度の全国大会開催大学

新野総務局長より、配付資料をもとに近畿地区会において次期開催大学として選出された奈良教育大学の実施計画（案）について説明がなされ、平成 30 年度の全国大会開催大学が承認された。

今後も全国大会において、ポスター展示、学生会議を継続して実施するよう要望があった。

5. 部門の規程の一部改正等について

(1) 全国美術部門 規程 第 6 条（会員）の適用範囲

全国美術部門規定第 6 条の会員に関する「教育大学協会会員大学・学部等の常勤教員であることを原則とする。」のうち「常勤教員」を「専任教員、及びそれに準ずる者」に改める旨の提案がなされ、承認された。

(2) 東北地区会規程の改正（報告）

喜多村総務部長より、東北地区会規程の改正について報告がなされた。

6. 全国美術部門の事業について

(1) 平成 28 年度 部門事業報告 及び 平成 29 年度 部門事業計画

新野総務局長より、配付資料をもとに平成 28 年度部門事業報告、及び平成 29 年度部門事業計画（案）について説明がなされた。

7. 全国美術部門の会計・予算について

(1) 平成 29 年度 部門予算（案）

芳賀総務部長より、配付資料をもとに平成 29 年度部門予算（案）について説明がなされた。厳しい財務状況を鑑み、適切な学会運営による予算の削減や会費未納者への対応等について、各委員から意見が集められた。

8. 各種委員会の事業計画等について

(1) 学校美術教育支援委員会

新野総務局長より、昨年度は実質的な活動を行えず、今後、活動を縮小していく方策を検討している旨の説明がなされた。

(2) 大学造形教育連絡協議会

新野総務局長より、活動の現状について説明がなされた。

今後、各組織の弱体化が予想される状況のもと、大学造形教育連絡協議会の役割を重視すべきという意見が出された。

9. 総務局の今後の運営・活動について

(1) 総務局の業務・役割分担

新野総務局長より、配付資料をもとに総務局の業務・役割分担について説明がなされた。

(2) 業務マニュアルの作成

新野総務局長より、部門の円滑な運営のためにまとめている業務マニュアルについて説明がなされ

た。各委員はマニュアルを作成し、総務局長に提出することが確認された。

(3) 全国美術部門の名簿作成

喜多村総務部長より、3 月末に発行する全国美術部門の名簿作成にかかわり、入退会の現状について説明がなされた。教員養成を目的とする組織の教員は、機関加盟であることが改めて確認された。

(4) 会報

新野総務局長より、9 月上旬に発行される部門・学会の会報について報告がなされた。

(5) 中学校美術科教員実態調査（部門）

新野総務局長より、西村総務局委員を中心に進められている中学校美術科教員実態調査の進捗状況について報告がなされた。

10. 外部諸団体との連携等について

新野総務局長より、現在、全国美術部門と連携協力している諸団体について配付資料を基に報告がなされた。

11. その他

(1) 全国美術部門・大学美術教育学会の会員数について

新野総務局長より、現在、327 名の会員が登録されている旨の報告がなされた。

（記録 松尾大介）



平成 29 年度 日本教育大学協会全国美術部門協議役員会報告

平成 29 年度 日本教育大学協会全国美術部門協議役員会

日 時：2017 年 9 月 22 日（金）16:30～17:10

会 場：広島大学 第 3・4 会議室

〈総 会〉

司会進行：喜多村徹雄（総務部長）

I. 挨拶

議事に先立ち、
開会の辞 新関副代表から挨拶がなされた。
代表挨拶 小野代表から挨拶がなされた。

II. 報告事項

1 平成 29 年度 部門会員登録状況

新野総務局長より、9 月 13 日現在、部門会員は 318 名であることと報告がなされた。

2 平成 28 年度事業報告

新野総務局長より、案内・概要集の資料をもとに平成 28 年度事業報告について報告がなされた。

3 平成 29 年度 部門協議会

喜多村総務部長より、案内・概要集の資料をもとに部門協議会について報告がなされた。

4 部門各種委員会

(1) 学校美術教育支援委員会 + (2) 大学造形教育連絡協議会

新野総務局長より、組織見直しについて報告された。大学造形教育連絡協議会が全造連と連動しており、長野大会についての印刷物が配布された。

5 各地区会規程等の改正

喜多村総務部長より、北海道ならびに東北地区会規程の一部が改正について報告がなされた。

6 その他

(1) 平成 28 年度 部門役員会議事録の確認

新野総務局長より、配布資料をもとに説明があった。

(2) 平成 28 年度 中学校美術科教員実態調査

西村総務局理事より、中学校美術科教員実態調査の進捗状況について報告がなされた。

III 協議事項

1 平成 30 年度 代表・副代表（案）

小野代表より提案があり、総会にて承認を得ることが確認された。

2 平成 29 年度 役員・各種委員会委員一覧（案）

新野総務局長より案内・概要集の資料をもとに説明があり、総会にて承認を得ることが確認された。

3 平成 28 年度決算、平成 29 年度 予算（案）・計画（案）

(1) 平成 28 年度決算報告

芳賀総務部長より説明があり、総会にて承認を得ることが確認された。

(2) 平成 28 年度監査報告

竹井監事より、資料をもとに平成 29 年 9 月 18 日に実施した監査委員会について、会計が適切に処理され、正確に決算が執行されていた旨の説明があり、総会にて承認を得ることが確認された。

(3) 平成 29 年度事業計画（案）

新野総務局長より、案内・概要集の資料をもとに説明があり、総会で承認を得ることが確認された。なお 3 月上旬の部門役員会をメールにて開催する予定であること、部門会報を年 2 回から 1 回（年度末）発行にすることを含めた平成 29 年度事業計画（案）が説明された。

(4) 平成 29 年度予算（案）

芳賀総務部長より、今年度の部門会員は 318 名であることが報告され、資料をもとに平成 29 年度予算（案）について説明があり、総会にて承認を得ることが確認された。

IV その他

V あいさつ

開会の辞 八重樫副代表から挨拶があった。

(終了 16:20)

(文責：西村德行／東京学芸大学)

平成 29 年度 日本教育大学協会全国美術部門総会報告

平成 29 年度 日本教育大学協会全国美術部門総会
議事録

日 時：2017 年 9 月 24 日（日）15:10～15:25

会 場：広島大学 講義棟 2 F K 2 0 1 室

〈総 会〉

司会進行：三根和浪（広島大学）

1. 挨拶

議事に先立ち、小野部門代表から挨拶があった。

2. 議長団選出

議長として北海道・東北ブロックの三橋純予委員（北海道教育大学岩見沢校）、副議長として近畿・四国ブロックの加藤可奈衛委員（大阪教育大学）が選出された。

3. 議 事

【報告事項】

（1）平成 28 年度事業報告

新野総務局長より、資料をもとに平成平成 28 年度事業が報告された。

（2）平成 28 年度決算報告

芳賀総務部長より、昨年度の部門会員は 327 名であることが報告され、資料をもとに平成 28 年度決算について報告がされた。

（3）平成 28 年度監査報告

監事代理（新野総務局長）より、資料をもとに平成 29 年 9 月 18 日に実施した監査委員会について、会計が適切に処理され、正確に決算が執行されていたことが報告された。

（4）各地区会規程の改正

喜多村総務部長より、北海道ならびに東北地区会規定の一部が改正されたことが報告された。

（5）学校美術教育支援委員会報告

佐藤委員長から、活動状況とともに委員会の組織体制の見直しを検討することが報告された。

（6）その他

なし

【協議事項】

（1）平成 29 年度役員・各種委員等（案）

小野部門代表より、資料をもとに平成 29 年度役員・各種委員会委員（案）が示され、承認された。

（2）平成 30 年度役員（案）

小野部門代表より、選考委員会規程による選考に基づき平成 30 年度代表に佐藤哲夫（新潟大学）、副代表に新関伸也（滋賀大学）、小澤基弘（埼玉大学）が推挙され、承認を得た。

（3）平成 29 年度事業計画（案）

新野総務局長より、資料をもとに平成 29 年度事業計画（案）が説明され、承認された。

（4）平成 29 年度予算（案）

芳賀総務部長より、今年度の部門会員は 318 名であることが報告され、資料をもとに平成 29 年度予算（案）について説明があり、承認された。

（5）平成 29 年度 協議会の開催大学（奈良大会）

宇田大会運営委員より、全国大会奈良大会は平成 30 年 9 月 22 日（土）、23 日（日）の仮日程で、奈良教育大学にて開催することが提案され、承認された。

（6）その他

なし

4. 議長団解任

5. 閉会の辞

新関副代表より閉会の辞があった。

（文責：喜多村徹雄／群馬大学）

平成 28 年度 事業報告

| | |
|-----------------------|---|
| 5月上旬 | 「部門会報・第50号 / 北海道大会一次案内」発行・郵送 |
| 5月19日(木) | H28 論文集『日本教育大学協会研究年報』査読候補者推薦 |
| 7月上旬 | 「北海道大会二次案内 / 学会誌投稿案内」発行・郵送 |
| 7月2(土) | 第1回拡大総務局会議(東京 / ABC 貸会議室) |
| 9月1日(木) | 北海道大会参加申込 締切 |
| 9月上旬 | 「北海道大会案内(最終)」 平成27年度会計監査 (白井監事・村松監事) |
| 9月6日(火) ～9月13日(火) | 第1回運営委員会(メール会議) |
| 9月23日(土) | 大会前日諸会議: 第2回拡大総務局会、 第1回全国美術部門役員会、各種委員会、 全造連大学委員会(全美協との合同協議) |
| 9月24日(土) ～9月25日(日) | 第55回大学美術教育学会「北海道大会」: 部門・学会合同開催式(北海道教育大学)、 部門協議会、総会、部門・学会合同懇親会、 シンポジウム、ポスター発表、研究発表 (口頭)、閉会式、大会開催大学引継ぎ(次 期開催大学 - 広島大学) |
| 11月10日(木) ～11日(金) | 第69回全国造形教育研究大会 宮城大会 |
| 12月1日(木) | 日本教育大学協会への事業実績報告 (H28.4-12 事業分) |
| (平成29年) | |
| 1月27日(金) | 日本教育大学協会全国研究部門連絡協議 会(東京学芸大学本部) |
| 1月29日(日) | 第2回運営委員会 |
| 3月5日(日) | 第2回全国美術部門役員会(メール会議) |
| 4月1日(金) | 日本教育大学協会への事業報告 (H28.12-H29.3 事業分) |

平成 29 年度 事業計画

| | |
|-------------------------|--|
| 5月24日(水) | H29 論文集『日本教育大学協会研究年報』査読候補者推薦 |
| 7月上旬 | 「広島大会一次案内」発行・郵送 |
| 7月22日(土) | 第1回運営委員会、第1回拡大総務局会 議(東京 / ABC 貸会議室) |
| 8月31日(木) | 広島大会事前参加申込締切 |
| 9月上旬 | 「広島大会案内(最終)」HP掲載 「部門会報・第51号」発行・郵送 |
| 9月18日(月) | 平成28年度会計監査 (村松監事・竹井監事) |
| 9月中旬 | 第2回運営委員会(メール会議) |
| 9月22日(金) | 大会前日諸会議: 第2回拡大総務局会、 第1回全国美術部門役員会、各種委員会、 全造連大学委員会(全美協との合同協議) |
| 9月23日(土) ～9月24日(日) | 平成29年度日本教育大学協会全国美術 部門協議会・第56回大学美術教育学会 「広島大会」: 部門・学会合同開催式(広 島大学)、部門協議会、総会、部門・学 会合同懇親会、大会特別企画、ポスター 発表、研究発表(口頭)、閉会式、大会 開催大学引継ぎ(次期開催大学 - 奈良教 育大学) |
| 11月17日(金) ～11月18日(土) | 第70回全国造形教育研究大会 長野大会 |
| 12月1日(金) | 日本教育大学協会への事業実績報告 (H29.4-12 事業分) |
| (平成30年) | |
| 1月下旬 | 日本教育大学協会全国研究部門連絡協議 会(東京学芸大学本部) |
| 1月下旬 | 第3回運営委員会 |
| 3月上旬 | 第2回全国美術部門役員会(メール会議) 「部門会報・第52号(次期大会予告)」 発行・郵送 |
| 3月末日 | 日本教育大学協会への事業報告 |
| 4月2日(月) | (H29.12-H30.3 事業分) |

日本教育大学協会全国美術部門 平成 28 年度決算

■収入の部

(円)

| | 費目 | 金額 | 備考 |
|-----|-------------|-----------|--|
| 年会費 | 会費 | 771,000 | 3,000 円× 257 名分 平成 28 年度 会員：327 名 未納：70 名 |
| 助成金 | 教大協助成金 | 80,000 | |
| 繰越金 | 平成 27 年度繰越金 | 165,490 | |
| | 合計 | 1,016,490 | |

■支出の部

(円)

| | 費目 | 金額 | 備考 |
|-------|--------------|-----------|-------|
| 補助金 | 全国協議会補助金 | 200,000 | |
| 印刷製本費 | 会報刊行費 | 95,904 | |
| | 名簿刊行費 | 0 | 隔年発行 |
| | 委員会報告書 | 0 | |
| | 封筒等の印刷費 | 0 | |
| 運営費 | 運営委員会・拡大総務局会 | 377,902 | |
| | 各種委員会 | 0 | |
| | 諸会議・打ち合わせ | 0 | |
| 事務経費 | 通信費 | 42,912 | 会費請求等 |
| | 事務費 | 0 | |
| | 雑費 | 412 | 手数料 |
| 委託費 | 事務支局業務委託費 | 97,200 | 中西印刷 |
| 負担金 | 全造連負担金 | 4,000 | 年会費 |
| 予備費 | 予備費 | 198,160 | 繰越金 |
| | 合計 | 1,016,490 | |

日本教育大学協会全国美術部門 平成 29 年度予算

■収入の部

(円)

| | 費目 | 前年度決算額 | 予算額 | 増減 | 備考 |
|-----|-------------|-----------|-----------|---------|--------------------------------------|
| 年会費 | 会費 | 771,000 | 954,000 | 183,000 | 3,000 円× 318 名分 平成 29 年度 会員 318 名 |
| 助成金 | 教大協助成金 | 80,000 | 80,000 | 0 | |
| 繰越金 | 平成 28 年度繰越金 | 165,490 | 198,160 | 32,670 | |
| | 合計 | 1,016,490 | 1,232,160 | 215,670 | |

■支出の部

(円)

| | 費目 | 前年度決算額 | 予算額 | 増減 | 備考 |
|-------|--------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 補助金 | 全国協議会補助金 | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| 印刷製本費 | 会報刊行費 | 95,904 | 100,000 | 4,096 | 発送費含む |
| | 名簿刊行費 | 0 | 200,000 | 200,000 | 発送費含む |
| 運営費 | 運営委員会・拡大総務局会 | 377,902 | 300,000 | -77,902 | |
| | 各種委員会 | 0 | 0 | 0 | |
| | 諸会議・打ち合わせ | 0 | 0 | 0 | |
| 事務経費 | 通信費 | 42,912 | 50,000 | 7,088 | |
| | 事務費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 雑費 | 412 | 10,000 | 9,588 | |
| 委託費 | 事務支局業務委託費 | 97,200 | 100,000 | 2,800 | 中西印刷 |
| 負担金 | 全造連負担金 | 4,000 | 4,000 | 0 | 年会費 |
| 予備費 | 予備費 | 198,160 | 268,160 | 70,000 | |
| | 合計 | 1,016,490 | 1,232,160 | 215,670 | |

平成30年度 日本教育大学協会全国美術部門協議会 第57回大学美術教育学会 奈良大会 案内

54年ぶりに、ようこそ奈良の地へ！！

平成30(2018)年度 日本教育大学協会 全国美術部門協議会／第57回 大学美術教育学会 奈良大会
案内 テーマ 文化遺産と美術教育

平成30(2018)年9月22日(土)－23日(日)

大会運営委員(窓口)

宇田 秀士(奈良教育大学)

■ごあいさつ：

平成30(2018)年度 日本教育大学協会全国美術部門協議会、並びに、第57回大学美術教育学会を奈良教育大学で54年ぶりに開催いたします。口頭発表、シンポジウム、ポスター発表、部門主催協議会および学生会議などが行なわれる予定です。会員の皆様、並びに、興味関心のある方などなたでもご参加いただけます。ご参加の程、心よりお待ち申し上げます。なお最新の情報は、以下の部門/学会webサイトにて確認下さい。

<https://www.uaesj.com>

■会期：平成30(2018)年9月22日(土)、23日(日)
(*21日(金)は役員会議、24日(月)は振替休日)

■会場：奈良教育大学(〒630-8528 奈良市高畑町 番地なし) JR奈良駅、近鉄奈良駅より市内循環バスなどで10－15分 高畑町下車

<http://www.nara-edu.ac.jp/access/>

■主催：日本教育大学協会 全国美術部門協議会・大学美術教育学会

■運営：奈良教育大学 大会運営事務局

■参加費・懇親会費・振替口座：

参加費、大学内の学生会館山田ホールで行なう懇親会費及びそれを振り込んでいただく振替口座の名称、口座番号などは、決まり次第、上記webサイトまたは、本部総務局からの一斉配信メール

にてお知らせいたします。日本美術教育学会会員、美術科教育学会会員も本会会員と同じ料金体系となります。また、大学周辺に飲食店が少ないため、二日間とも昼は弁当注文を行なう予定です。

■研究発表申込：

学会webサイトからの発表申込と演題届け出は2018年7月半ば締め切り、概要集原稿提出は7月末日締め切りの2段階方式の予定です。2017年9月開催第56回広島大会よりも、20日程早まっています。お早めにご準備下さい。

■日程概要：

○大会前日 9月21日(金)午後 役員会

○大会1日目 9月22日(土) 口頭発表、奈良大会運営事務局主催シンポジウム「文化遺産と美術教育(仮題)」、懇親会

○大会2日目 9月23日(日) 口頭発表、教大協全国美術部門主催協議会、ポスター発表、総会

■宿泊先：各自でお早めに手配をお願いします。

■託児について：

奈良大会では、託児の対応をしておりません。ご了承のほどお願いします。

■問い合わせ先：

教大協全国美術部門・大学美術教育学会奈良大会運営事務局 奈良教育大学 美術教育講座 窓口(大会運営委員) 宇田秀士

E-mail udah*nara-edu.ac.jp

*を@にかえて送信ください。

■オンライン登録システム問い合わせ：

中西印刷 大会システムサポートデスク(参加申込・発表申込・概要集)

TEL: 075-415-3661 Email: uaesj57@nacos.com

■その他：大会翌日は振替休日です。是非とも奈良の文化遺産を御堪能下さい。

お問い合わせ先について

日本教育大学協会全国美術部門並びに大学美術教育学会において、平成20年度以降、一大学の事務局運営から全国各地の大学教員による総務局体制へ運営を変更しました。平成26年度には、業務の一部をアウトソーシング（中西印刷株式会社に業務委託）し、効率的で持続可能な運営を目指しています。

つきましては、会員管理・会費に関するお問い合わせは、日本教育大学協会全国美術部門事務支局（中西印刷株式会社内）へ、その他については、総務局へお問い合わせください。

<会員管理・会費関連に関するお問い合わせ>

日本教育大学協会全国美術部門事務支局
（中西印刷株式会社内）
Tel:075-415-3661 E-mail:art-bumon@nacos.com

<総務局へのお問い合わせ>

総務局専用メールアドレス
E-mail: daibibumon@uaesj.com
*大学美術教育学会並びに全国美術部門の活動について、主に総務局長がこのメールへの問い合わせに対応いたします。

年会費の支払いに関するお願い

日本教育大学協会全国美術部門は、皆様の年会費により運営されています。年会費の支払いにご協力くださいますようお願い致します。

滞納されている方は、早めに納入頂けますようご協力をお願いいたします。

また、払込取扱票の再発行はいたしかねますので、未納額がご不明な場合には事務支局へお問い合わせ願います。また、領収証は払込の控えをもって代替いたしますので、ご了承ください。

■振込先

口座番号：00940-9-173101
加入者名：日本教育大学協会
全国美術部門

※大会参加費の送金先とは異なります。ご注意ください。

会報冊子の発行について

日本教育大学協会全国美術部門会報冊子は、現在、年1回3月末発行となっておりますが、H31年度より6～7月頃の発行になる予定です。冊子以外に会報をWebで配信します。よろしくお願い致します。

中学校美術科教員実態調査について

昨年度に引き続き、平成29年7月から11月にかけて、中学校美術科教員実態調査を実施しました。

この調査は、中学校の美術科の専任教諭や非常勤講師の中学校への配属状況等について把握することで、今後の美術科教育の振興に資することを目的としています。平成26年3月に全国大学造形美術教育教員養成協議会と日本教育大学協会（以下、教大協）全国美術部門とで組織された大学造形教育連絡協議会の事業の一環として、全国造形教育連盟大学部会において実施することが決定しました。

全国造形教育連盟に所属する各都道府県・政令指定都市の事務局を対象に質問紙調査を行い、28の事務局から回答を得ました（回収率約42%）。調査項目は以下の6項目です。

1. 公立学校数、2. 美術科専任教諭配置校数、3. 臨時的任用教員対応校数、4. 非常勤教員・講師対応校数、5. 免許外教員で対応校数、6. 複数校兼務担当教員数

美術科の専任教諭を配置している学校は約59%、配置していない学校は41%あること、非常勤教員・講師で対応している学校や免許外教員で対応している学校の数には都道府県によって大きな差があることなどが本調査を通して明らかになりました。

この結果は、平成29年度教大協全国研究部門代表者連絡協議会を通して、教大協会長へ「中学校美術科担当専任教諭の適正配置に関する要望書」として提出されました。今後、教大協で整理したものが文部科学省へ提出されることとなっています。

また、本調査は、信頼性・有用性の向上を目指して調査方法や調査時期などを改善しながら、継続的に実施していく予定です。今後とも、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

日本教育大学協会全国美術部門代表 小野康男
同 総務局委員 西村徳行

【総務局広報室】

新野貴則（山梨大学）
渡邊美香（大阪教育大学）
芳賀正之（静岡大学）
喜多村徹雄（群馬大学）

